南アルプス市 平成 24 年度 (兼)

事務事業マネジメントシート・ンマ毎毎世後料・宇施計画資料

				\	<u> 朮) </u>	人民们 大心	川門貝介	- 11	及日 H 2			月	12 H 1		
				大告住宅司	计霍沙斯重型		所属部局		建設部		単位番·			'087	
事務事業名		木造住宅耐震診断事業					所属課室	建築住宅課			課長名		杉山成悟		
					V	☑ 実施計画事業	所属担当	建築・	•開発指導担	.当	担当者	名	西海	桂	
	++	# I	II	2 4 2 2 60 72 10				会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
	基本政策	基 ¹ 本		りるおいと利便性	のある都市づくり		予算科目	01	一般	08	05	03	020	02	
			.5					▼国の制度による義務的事業				□ 020 □ 02 □ 施設等維持管理事業			
		画		市街地•住環境@	の整備										
		7	5			事業区分	✓ 県の制度による義務的事業✓ 市の制度による義務的事業✓ その他の事								
施策 25 住環境の整備								▼ 巾の制度による義務的事業 □ その他の事業 □ 義務化されている協議会等の負担金					*		
			生産の3	, 同 ※左连续语	/ 眼松左座		■□ 我務化されている協議芸寺の貝担金								
	事業期間		年度のみ			法令根拠	耐	震改修促進法	去•市	木造住宅	耐震調	》断事業実	施要綱		
			▼ 期間限定複数年度 (平成15 ~ 平成27 年度)								L ## [] \3				
事		間限	定複数年	F度事業は次年度以	<mark>.降3年間の計画内容も記載</mark> :の意識の啓発を行い、震災に強い		事業費の主	な内訳 (24年度 決算見込)			·)	**\			
務		地震に対する安全性	Tい、震災に強い	項目(細) 調査研究委託	節) 金額(千円) 託料 1,710			項目(細節		b) 金額(千円)					
事	まちづくりを目指す。 1. 国に補助金交付申請を行う。2. 広報により診断の募集を行う。3. 山梨県建築士協会と						調 遺 聞 光 妥 計	比科	1,7	10					
業															
の	業務委託契約を締結する。4. 診断の実施。5. 診断結果説明会の実施。6. 委託費の支払い。7. 国に補助金請求書の提出。														
概曲	(1.国に開助金	明小盲	-v/1)ÆЩ												
要								計 1,7							
1	現状把握(D	0)													
(1))事務事業の目的		Ē												
(1)	活動						⑤ 活	動指標	(事務事業)	の活重	加量を表す	指標)	数字は記	入しない	
		50戸の耐震診断を予定したが、38戸の実績。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指 名称 ア 耐震診断が必要と認識する市民						単位		
	24年度活動実績	,		,,,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ア・耐震診断が必要と認				たる市民	•••••	<u></u>				
		35戸⊄)耐震診	:断を予定。		▎⇛⇂⇁░░	MEN DIA TIX CHURN 1 OI						***************************************		
2	25年度活動予定	(H24.3	3補正25	戸+H25通常10戸)			j								
)対象(この事務事					代 資海等	<u>®</u> \$±	多指揮	三(対象の士=	きさた	表す指揮) 数字(粉字け記えしない		
(/ /) // (C V 子) 万子	* 10 I	ובין רבונ	- x1 3x1 c C C 0 0 c	7/3/ 4 / 1 1 1 1 1 1	《吳/小寸	<u> </u>	小]日17	タ称	-64	X 7 7日1示	/	FIJ記入しない 単位		
						フ: 高i	象指標<u>(対象の大きさを表す指標</u> 名称 震診断が必要な建築物					单位 一			
• 昭	召和56年5月31日以	前に建	築される	た木造個人住宅に住	Eんでる市民		⇒ ✓	反矽的	リが必安は※	主架1	7)				
<u> </u>	· 本回 /			10 - 1 5 / 14/46	-: 1-1 10-1	<u></u>	ウニ	- TF 1=	E			 i .			
(3)) 意図(この事務事業	素により)対象を	どのような状態にし	ていくのか、どのよ	つに変えるのか)	(/) 成	果指碼	<mark>(対象におけ</mark> 名称 所の申込者	る意図	の達成度	を表す	指標)数字に	は記入しな	
								N. H.	名称	<i>o</i> ,			里位	<u>v</u>	
• 而	対震診断を実施し耐力	悪化の	必要性 を	ト認識してもらう			⇒ ア. 耐	震診関	かり申込者	欵			人		
,,,,	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			2,42,4,40			` <u> 1</u>					<u>.</u>			
Ļ							ウ:								
(4))上位目的(どのよ	うな糸	き果に約	昔び付けるのか)			8 上	位成集	上指標(結果	の達り	戊度を表っ	す指標)数字は記	入しない	
							ļ <u>.</u>		名称				<mark>標)数字は記入しない</mark> 単位		
• m	対震改修促進計画の	日標値	[の向上				プ目	標値					%		
III	加及或形成是用四寸						 								
110	II)XQXIDIRXEII EIV						⇒								
			24 /1	23年度	24年度	25年度	~ [1]		27年度		28年	度	 最終	年度	
)事業費・指標の持		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込·実績)	25年度	イ <u>・</u> イ <u>・</u> 26年度				28年			年度コスト・目標	
(2))事業費・指標の持	進移		(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	26年度 (次年度計画・E	1標)	(計画・目標)	00				コスト・目標	
(2) 年) 事業費・指標の持	推移 出金 金	千円				26年度 (次年度計画・E		<mark>(計画・目標)</mark> 9(_				コスト・目標 8,895	
(2) 年間) 事業費・指標の対 国庫支払 事源 ポーニ	推移 出金 金	千円	(決算・実績) 750	(決算見込·実績) 570	(予算·目標) 787	26年度 (次年度計画・E	1標) 00	<mark>(計画・目標)</mark> 9(00				コスト・目標	
(2) 年間) 事業費・指標の対 財	性移 出金 金	千円 千円 千円	(決算・実績) 750	(決算見込·実績) 570	(予算·目標) 787	26年度 (次年度計画・E	1標) 00	(計画·目標) 9(45	00 50				コスト・目標 8,895 1,965	
(2) 年間トー) 事業費・指標の対 財 国庫支出 事	生移 出金 査 責	千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 750 375	(決算見込·実績) 570 285	(予算·目標) 787 393	26年度 (次年度計画・E 9	1標) 00 50	(計画·目標) 9(45	00 50				コスト・目標 8,895 1,965	
(2) 年間トータ	事業費・指標の対 財	住移 出金 責 也 源	千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 750 375 404	(決算見込·実績) 570 285 285	(予算·目標) 787 393 495	26年度 (次年度計画・E 9 4	1標) 00 50	(計画·目標) 9(4) 5)	00 50 50		3標)	(トータル=	3スト・目標 8,895 1,965 2,191	
(2) 年間トータル	事業費・指標の対 事	生移 出金 責 也 源 (A)	千円 千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 750 375 404 1,529	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140	(予算·目標) 787 393 495 1,675	26年度 (次年度計画・E 9	1標) 00 50 50 50	(計画·目標) 9(45	00 50 50 50 50			(トータル=	3スト・目標 8,895 1,965 2,191 13,051	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費	性移 出金 責 也 源 (A) 人 数	千円 千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 750 375 404 1,529	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140 2	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2	26年度 (次年度計画・E 9 4 5 1,9	1標) 00 50 50 50 00 2	(計画·目標) 9(4: 5: 1,9(50 50 50 50 50 2		3標)	(トータル=	3スト・目標 8,895 1,965 2,191 13,051	
(2) 年間トータル	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業 内	性移 出金 責 し源 (A) 人数 間	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算·実績) 750 375 404 1,529 2 720	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140 2 720	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2	26年度 (次年度計画・E 9 4 5 1,9	1標) 000 50 50 00 2	(計画·目標) 9(41 51 1,9(50 50 50 50 50 2 2		1標)	(トータルコ	3.895 1,965 2,191 13,051 12 4,320	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費・ 一般財 事業費計 上規職員従事時 大件費計	性移 出金 責 し源 (A) 人数 間	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算·実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853	イ 26年度 (次年度計画・E	1標) 000 50 50 00 2 20 53	(計画·目標) 9(4: 5: 1,90 7: 2,8:	50 50 50 50 50 50 20 20 53		0 0	(トータルコ	1スト・目標 8,895 1,965 2,191 13,051 12 4,320 17,116	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業 内	性移出金 金 責 也 源 (A) (人数	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千八 時円 千円	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 7 7 2,8 4,7	1標) 00 50 50 50 00 2 20 53 53	(計画·目標) 9(4: 5: 1,9(7: 2,8: 4,7:	50 50 50 50 50 20 20 53		1標)	(トータルコ	3.895 1,965 2,191 13,051 12 4,320	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 国庫支比 事実 東	世 金 世 金 世 源 (A) (A) (B) ア	千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千	(決算·実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 7 7 2,8 4,7	1標) 000 50 50 00 2 20 53	(計画·目標) 9(4: 5: 1,9(7: 2,8: 4,7:	50 50 50 50 50 50 20 20 53		0 0	(トータルコ	1スト・目標 8,895 1,965 2,191 13,051 12 4,320 17,116	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費・ 一般財 事業費計 上規職員従事時 大件費計	生移 出金 金	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千八 時円 千円	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 7 7 2,8 4,7	1標) 00 50 50 50 00 2 20 53 53	(計画·目標) 9(4: 5: 1,9(7: 2,8: 4,7:	50 50 50 50 50 20 20 53		0 0	(トータルコ	1スト・目標 8,895 1,965 2,191 13,051 12 4,320 17,116	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 国庫支比 事実 東	推移 出金 (A) (A) (A) (B)	千円	(決算·実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0	(決算見込·実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35,0	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 7 7 1 7 2 7 2 7 4 4 4 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1標) 00 50 50 00 2 20 53 53 0.0	(計画·目標) 9(4: 5: 1,90 7: 2,8: 4,7: 4(00 50 50 50 00 2 20 53 53 0.0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費計 一般則 事業費計 上規職業務時 人件費計 (A)+(B)	# 3 金	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千八 時円 千円	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382	(決算見込·実績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 7 7 2,8 4,7	1標) 00 50 50 00 2 20 53 53 0.0	(計画·目標) 9(4: 5: 1,9(7: 2,8: 4,7:	00 50 50 50 00 2 20 53 53 0.0		0 0	(トータル=	1スト・目標 8,895 1,965 2,191 13,051 12 4,320 17,116	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 国庫支比 事実 東	# 3 金	千円	(決算·実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0	(決算見込·実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35,0	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 7 7 1 7 2 7 2 7 4 4 4 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1標) 00 50 50 00 2 20 53 53 0.0	(計画·目標) 9(4: 5: 1,90 7: 2,8: 4,7: 4(00 50 50 50 00 2 20 53 53 0.0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費計 一般則 事業費計 上規職業務時 人件費計 (A)+(B)	推移金 ・ は金 ・ はの ・ では、 ・ では、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 とは、 と	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 八円 千円 八円 千円 八円 一月 八円	(決算·実績)	(決算見込·美績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	147 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	50 50 50 20 220 53 53 0.0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費	推移金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	千円	(決算·実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0	(決算見込·実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35,0	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	1標) 00 50 50 00 2 20 53 53 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	00 50 50 50 00 2 20 53 53 0.0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費計 一般則 事業費計 上規職業務時 人件費計 (A)+(B)	推移金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 八円 千円 八円 千円 八円 一月 八円	(決算·実績)	(決算見込·美績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	147 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	50 50 50 20 220 53 53 0.0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費	移 金 () () () () () () () () () (千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 八円 千円 八円 上 人	(決算·実績)	(決算見込·美績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 20 53 53 0.0 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	000 500 500 000 2 2200 553 000 000 000 000 000 000 000 000 0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコ	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費	推移金 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 八円 千円 八円 千円 八円 一月 八円	(決算·実績)	(決算見込·美績) 570 285 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0	イ 26年度 (次年度計画・E	147 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	50 50 50 20 220 53 53 0.0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコスト	事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費	移金貴也源(A)費アイウアイウアイ	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 八 少 %	(決算・実績)	(決算見込·美績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 20 53 53 0.0 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	000 500 500 000 2 2200 553 000 000 000 000 000 000 000 000 0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコスト) 事業費・指標の対 事業費・指標の対 事業費		千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算·実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0	イ 26年度 (次年度計画・目 9 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	50 00 20 53 53 0.0 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	000 500 500 000 2 2200 553 000 000 000 000 000 000 000 000 0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコスト (3)	事業費・指標の対 事業費 上で		千円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	(決算・実績)	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0	イ 26年度 (次年度計画・目 9 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	50 00 20 53 53 0.0 0.0	(計画·目標) 90 41 51 1,90 72 2,81 4,71 40	000 500 500 000 2 2200 553 000 000 000 000 000 000 000 000 0		0 0	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167	
(2) 年間トータルコスト	事業費・指標の計 事業費 財源 国庫支出		千円 千円 千千円 千千円 千千円 一 千千円 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 50.0 1.0 対象者・社会状況	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 1.0 1.0	(予算・目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 R意見等	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 77 2,88 4,73 40 11,110	000 500 500 000 2 200 53 53 0.0 0.0 1.0	(計画・)	0 0 0	(h-9)	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6	
(2) 年間トータルコスト (3) ① (1)	事業	能出金責也源(A)間(B) アイウアイウアイ 巻ばいる (大)	・ 一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 11,0 1.0 1.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 R意見等	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 77 2,88 4,73 40 11,110	000 500 500 000 2 200 53 53 0.00 0.00 1.00	(計画・)	0 0 0	(h-9)	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6	
(2) 年間トータルコスト (3))事業費・指標の計 事業費・指標の計 事業費 一般財 事業員業務時 人件費計 (A)+(B) 活動指標 対象指標 対象指標 上位成果指標 上の事務事業はいか?	能出金責也源(A)間(B) アイウアイウアイ 巻ばいる (大)	・ 一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 1.0 1.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 R意見等	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 77 2,88 4,73 40 11,110	000 500 500 000 2 200 53 53 0.00 0.00 1.00	(計画・)	0 0 0	(h-9)	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6	
(2) 年間トータルコスト (3) ① (1)	事業		・	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比 多の予測は?	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 11,0 1.0 1.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 R意見等	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 77 2,88 4,73 40 11,110	000 500 500 000 2 200 53 53 0.00 0.00 1.00	(計画・)	0 0 0	(h-9)	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6	
(2) 年間トータルコスト (3) ① (1)	事業費・指標の計 事業費 財源内訳 国庫支出 (現実方代 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計 (A)+(B) 活動指標 対象指標 「大の財 大体(A)+(B) 活動指標 「大の財 大体(B) 「大の財 大体(B) 「大の財 大体(B) 「大の財 大の財 大の財 大の財 大の財 大の財 大の財 大の財	能出金貨也源(A人間B) アイウアイウアイ 参呼 沢の 状か関係 では、 は、 は	一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比 炎の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 11,0 1.0 1.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 R意見等	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 77 2,88 4,73 40 11,110	000 500 500 000 2 200 53 53 0.00 0.00 1.00	(計画・)	0 0 0	(h-9)	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6	
(2) 年間トータルコスト (3) ① (2) (3) ② (3) ③ (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) 事業費・指標の計 事業費 財源内訳 事業員業 大件費 人件費 人件費 人件費 人件費 人件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大	能出金責也源(A)間(B) アイウアイウアイ 巻頃、沢ま者望	千千千人 時千千人 所用 円円 一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比 炎の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 11,0 1.0 1.0	(予算·目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 R意見等	イ 26年度 (次年度計画・E	50 00 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 77 2,88 4,73 40 11,110	000 500 500 000 2 200 53 53 0.00 0.00 1.00	(計画・)	0 0 0	(h-9)	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6	
(2) 年間トータルコスト (3) (1) (2) (3) (4)) 事業費・指標の計 事業費 財源内訳 事業職業 受力 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計	能出金責也源(A人間(B) アイウアイウアイ 巻ほに 記ま者望 み	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比 炎の予測は? 事業対象者、議会	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 11,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1,0 1	(予算・目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 11の 民意見等 ド補助制度化し開始	イ 26年度 (次年度計画・E 9 4 4 11,12 4 4 11,12 4 4 1 1 1 1 1 1 1 1	1標) 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0 0.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 72 2,83 4,73 40 11,110 40	00 50 50 00 2 20 53 3 3 0.0 0.0	(計画・計画・計画・計画・計画・計画・計画・計画・計画・計画・計画・計画・計画・計	0 0 0 0 0 n n たが	(h-9)	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6	
(2) 年間トータルコスト (3) (1) (2) (3) (4)) 事業費・指標の計 事業費 財源内訳 事業員業 大件費 人件費 人件費 人件費 人件費 人件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大件費 大	能出金責也源(A人間(B) アイウアイウアイ 巻ほに 記ま者望 み	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 対象者・社会状況 章で開始されたの または5年前と比 多の予測は? 事業対象者、議会 5れているか?	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1	(予算・目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 民意見等 「補助制度化し開始	イ	1標) 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 72 2,83 4,73 40 11,110 40	00 50 50 00 2 20 53 3 0.0 0.0	(計画・) ると思わぇ	0 0 0 0 0 0 1 1 1	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6 66,975.6	
(2) 年間トータルコスト (3) ① (2) ③ (4) ① (1)) 事業費・指標の計 事業費 財源内訳 事業職業 受力 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計 一般計	能 出金漬也源(A)人間(B) アイウアイウアイ 巻ほ 泥・番里 外裏 かま	一	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 11,170.0 対象者・社会状況章で開始されたの または5年前と比 参の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1	(予算・目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 11の 民意見等 ド補助制度化し開始	イ	1標) 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 72 2,83 4,73 40 11,110 40	00 50 50 00 2 20 53 3 0.0 0.0	(計画・) ると思わぇ	0 0 0 0 0 0 1 1 1	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6 66,975.6	
(2) 年間トータルコスト (3) ① (2) ③ (4) ① (1)	事業費・指標の計事業費 財源 国庫支出 東支出 東東 大	能 出金漬也源(A)間(B) アイウアイウアイ 巻ぼ 泥き番望 みた のお の では かん で の で の で の で の で の で の で の で の で の で	一千千千千千千十千千十十千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 11,170.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 炎の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1	(予算・目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 民意見等 「補助制度化し開始	イ	1標) 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 72 2,83 4,73 40 11,110 40	00 50 50 00 2 20 53 3 0.0 0.0	(計画・) ると思わぇ	0 0 0 0 0 0 1 1 1	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6 66,975.6	
(2) 年間トータルコスト (3) ① (2) ③ (4) ① (1)	事業費・指標の計事業費 財源内訳 事業職 業職 業職 業職 業職 業職 養職 人件費 人件費 人名) 活動指標 対象指標 対象指標 は 取果 事務う事を取りたる。事務から、改善の取り組ません。 本述の事務が、改善の取り組ません。 本述の事務が、改善の取り組ません。 本述の事務が、改善の取り組ません。 本述の事務が、改善の取り組ません。 本述の事務が、改善の取り組ません。 本述の取り組ません。 本述の事務が、改善の取り組ません。 本述の取り組ません。 本述の事務が、改善の取り組ません。 本述の取り組ません。 本述の取り組ません。 本述の改善の取り組ません。 本述の改善の取り組ません。 本述の改善の取り組ません。 本述の改善の取り組ません。 本述の改善の取り組ません。 本述の改善の取り組ません。 本述の改善の改善の改善の改善の改善の改善の改善の改善の改善の改善の改善の改善の改善の	能 出金漬也源(A)間(B) アイウアイウアイ 巻ぼ 泥き番望 みた のお の では かん で の で の で の で の で の で の で の で の で の で	一千千千千千千十千千十十千千十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	(決算・実績) 750 375 404 1,529 2 720 2,853 4,382 50.0 11,170.0 11,170.0 対象者・社会状汚章で開始されたの または5年前と比 炎の予測は? 事業対象者、議会 られているか?	(決算見込・実績) 570 285 285 1,140 2 720 2,853 3,993 38.0 11,155.0 38.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1	(予算・目標) 787 393 495 1,675 2 720 2,853 4,528 35.0 11,140.0 35.0 1.0 民意見等 「補助制度化し開始	イ	1標) 000 50 50 000 2 20 53 53 0.0 5.0	(計画・目標) 90 41 51 1,90 72 2,83 4,73 40 11,110 40	00 50 50 00 2 20 53 3 0.0 0.0	(計画・) ると思わぇ	0 0 0 0 0 0 1 1 1	(トータル=	2,191 13,051 12 4,320 17,116 30,167 251.6 66,975.6	

	事務事業名		木造住宅耐	震診断事業		所属部	建設部	所属課	建築住宅課		
2	2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)										
目的妥当性評	①政策体系との整合この事務事業の目的に	合性 は市の政策体系の にしているか?意図									
	② 公共関与の妥当 この事務事業を税金を わなければならないの 民間やNPO、市民協働	投入して市が行か?	□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 東日本大震災以降、大地震への関心が高く、近い将来発生が指摘されている。安全なまちづくりを進めるためにも、個々の所有者が耐震性についての適否を判断するためのものであり関与は妥当である。								
	は可能か? ③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か?目的や事業の必		□ 見直し余5 ☑ 適切である 旧基準(昭和5	地がある ⇒【理 る ⇒【理	!由↓】 ⇒ !由↓】)基準)で建築さ	3評価(Ch れた家屋は耐	5る。 ▼ 民間・NPO neck2)・4今後の方 対震性に劣る。このため べきである。			こい	
	要性を見直す余地は 4 成果の向上余地 今後さらに事務事業の ことはできるか?できな)成果を向上させる	✓ ある程度✓ 向上余地	-	⇒【理由↓】 ⇒【理由↓】 ⇒【理由↓】 識することは重	⇒ 3評	価(Check2)・4今 価(Check2)・4今 記地区で耐震進化の説	後の方向性に	反映) <i>を</i>	
有	⑤ 類似事業との統廃	合・連携の可能性	「「行い成果の向上を図りたい。 「「類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入」)								
7. 効性評価	類似した目的を持つ事るか?類似事務事業が事務事業との統合や過きるか?	孫事業が他にあ がある場合、その	☑ 統合・		⇒【理由	と具体案↓】 ↓】 」がある。それ ²			後の方向性に反映 統合、連携はできない		
	⑥ 休止・廃止した時止・廃止の可能性 止・廃止の可能性 この事務事業を休止・ はあるか?また成果か 廃止することはできる。	廃止した場合影響 いら考えて、休止・	自己の住宅の	→【理由と影響 耐震性について把 では継続すべきで?	握するための事	Ŀ	□ 休止・廃止ができる▼ 休止・廃止できない▽ 成27年度までの時限	、 ⇒【理由↓】			
効率:	⑦ 事業費の削減余 成果を下げずに事業費 きないか?(仕様やエ) の協力など)	貴(コスト)を削減で	宅が多かったこ	がない ⇒【理 化への関心は高く こともあり、直接説明	月ができずあまり	請件数も増える 効果がえられる	なかった。今後は、地口	しかし対象への 区での説明会やi	ューラー作戦では留' ューラー作戦の見直l		
	⑧ 人件費の削減余 成果を下げず人件費を か?(事業のやり方の 時間の削減や臨時職員 による削減はできるか	E削減できない 見直しによる業務 員対応や外部委託 ?)	E の節減はできている。								
平性	⑨ 受益機会・受益者負事務事業の内容が一部でいないか?受益者負はないか?公平公正な	部の受益者に偏っ	✓ 公平・公正 無料でできる而	E である ⇒【理 対震診断は公平性を と事業を進める上で	目由・具体案↓ 目由↓】 を欠けるとの指指 で耐震性の有無	飾もある。 しかし	3評価(Check2)・4 ノ、国民の安全を確保 料化はやむを得ない。	することは国及ひ	が地方自治体の重要を	なめり	
	評価(Check2)		こよる評価約		炒 红 / 去 欢 去 **	+ m+1 + /+		-1	0-1-1-4-MI	-\	
	1) 1次評価者としての評価結果							の 適額 上を			
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性											
	廃止(目的妥当性①、	②、③の結果)	□ 事業統	合•連携(有効性®	うの結果)□公		2性⑨の結果)		コスト水準		
C (2) 住 (2)	□ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) □ 成果向上(有効性④の結果) □ 現状維持(全評価項目で適切) □ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) □ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2)改革改善案について 住宅の耐震進化についてこれまで以上に周知を図り、耐震化事業実施についてある程度的確な申請件数を把握し、無駄な予算計上を行なわない。							前 成果 水準 低			
								下一			
耐性を	改革改善を実現する 長化事業の周知を図るが や耐震診断の実施を促 引込めるもののみ計上する。	ため、ローラー作戦 し、耐震化事業(診 けることで適正な予?	や昭和56年以 断、設計、改修 算執行を図る。	前の木造住宅が多 、シェルター)の申	請者をおおよそ	把握する。翌年	に耐震化の重要 年の予算計上時 成	事務事業優先	度評価結果		
特に耐震診断は、居宅に対する安全性の有無を判断するもので重要である。耐震診断の申請が増加するよう取組んで行かなければならない。							コスト削減優先度評価結果 (8)				

コスト削減優先度評価結果